

令和7年度（2025年度）公共事業再評価調書

（様式3）

【大規模増額等地區】

基準年月日 令和7年8月1日

調書番号	06-02	所管部	農政部	作成責任者	農村振興局農地整備課長 岸田 隆志							
				担当係	水田整備係（内）27-568							
Ⅰ 基本事項（基準日時点）												
事業種別	道営土地改良事業費（農地整備事業（経営体育成型））											
ふりがな 地区名	なかしべつだいに 中士別第2	市町村名	士別市	総事業費	7,364 百万円							
負担割合	国	55.0%	道	32.5%	市町村	-	その他	12.5%				
		4,050 百万円		2,393 百万円		- 百万円		921 百万円				
事業目的・目標	●良質米の安定生産および転作作物の生産性向上を図る。 ●農作業効率の向上および水管理の合理化により労働時間の縮減を図る。 ●換地により農地や農業施設の再編整理を図る。 ●担い手への農地集積を図る。 ●事業実施により安全・安心な食の生産をささえる。											
	【アウトカム】 等 ●担い手農地利用集積率（受益面積のうち担い手が耕作する面積の割合）（H29）94.4%→（R10）99.7%											
事業概要	本地区は、士別市街地の東に位置する平坦地帯で水稻を中心に小麦や大豆等の転作作物を付けており、生産性の高い農業基盤の確立を目指している。そのため、換地をともなう区画整理により現況50a程度の区画を4ha程度への大区画化とともに、暗渠排水、用排水路などの総合整備を行う。	工事費内訳	受益面積 253ha	(百万円)	(百万円)	(百万円)						
			受益戸数 28戸→25戸	前回評価	今回評価	増減額						
			○区画整理 253ha （用水路、排水路、農道、整地、暗渠排水）	5,541	6,428	887						
			○測量設計費	607	759	152						
			○用地補償費 電柱移設ほか	66	74	8						
			○換地費	90	103	13						
			計	6,304	7,364	1,060						
総合計画での位置付け	総合計画の体系	基本方向	政策の柱	政策の方向性	施策名							
		潜在力発揮による成長	（1）食 【目標】国内外から求められる魅力的で質の高い食を持続的に生産する北海道	力強い農業・農村の確立	農業農村整備の推進							
特定分野別計画等での位置づけ	施策目標・方針	【計画名：第6期北海道農業・農村振興推進計画 P23】 （生産基盤の強化） スマート農業技術や高収益作物の導入を容易とするほ場の大区画化や農地の排水対策など、農業の生産力と競争力の強化に向けた整備を推進する。										
	関連する指標	食料自給率（カロリーベース） 令和12年度（2030年度） 目標値：268%										
Ⅱ 公共事業評価経過												
事業経過	事業採択	着手	評価年度	完了予定	経過年数	事業費	総事業費（a）	道負担額	当該年度事業費	累計事業費（b）	進捗率（b）/（a）	
	事前評価又は当初	H29 (2017)	H29 (2017)	H27 (2015)			H37 (2025)	5,200	1,690			
	前回再評価	H30 (2018)	H30 (2018)	R4 (2022)			R8 (2026)	6,304	2,049	598	3,221	51%
	今回評価	H30 (2018)	H30 (2018)	R7 (2025)			R9 (2027)	7,364	2,393	1,456	6,653	90%
変更理由・内容（概要）		(1) 相続手続きに伴う事業期間の延長 (2) 農地の流動化に伴う整備ほ場の追加 (3) 土質条件変更に伴う工法の変更 (4) 現地調査結果に基づく整地施工工方法の変更 (5) 家屋調査の追加 (6) 自然増による増額										
Ⅲ 事業採択前の状況												
1. 事業採択に至る経過と背景	本地区は昭和40年代のほ場整備事業及び平成4年からの経営体育成基盤整備事業により実施してきたが、暗渠排水及び用排水路は、老朽化により機能が低下し、転作作物の生育不良や作業性の悪化が生じているほか、用水路の漏水により維持管理にかかる労力が増大している。加えて、ほ場が小区画であるため、作業効率が悪く担い手への農地集積の支障となっていることから、暗渠排水や用排水路整備と一体的なほ場の大区画化により効率的な営農を図るため、平成25年（2013年）にてしおがわ土地改良区より事業採択に向けた要望が出された。											
2. 事業検討の手續（住民ニーズの把握等）	●H25年（2013年）1月 てしおがわ土地改良区から上川総合振興局に調査計画を要望 ●H27年（2015年）5月 総合振興局で地域の整備要望を踏まえ調査を開始 ●H30年（2018年）1月 土地改良区に基づき事業申請 ●H30年（2018年）4月 事業採択											
3. 事業効果を及ぼす地域・対象	●士別市中士別 受益面積 253ha 受益戸数 28戸→25戸											
4. 関連する事業	事業名	事業主体	事業期間	事業費（百万円）	事業内容							

IV 事業の実施状況

1.進捗状況

(1) 事業実績及び今後の計画

施工（工種）区分	工事内容	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9		進捗状況	事業費（百万円）
区画整理	A=253ha		←			A=194.9ha				A=58.3ha			91%	6428
測量設計費	調査・設計	←			実施設計・工事数量算定・家屋調査等					家屋調査			95%	759
用地費及補償費	用地買収・物件補償		←		電柱移設					電柱移設			81%	74
換地費	換地処理	←			換地計画原案作成・一時利用地指定					→	→		21%	103
									一時利用地指定、確定測量、換地処分					

(2) 進捗状況

●土地の相続に不測の時間を要したことで事業期間を延長したものの、事業は概ね予定どおり進捗しており、今後の実施に当たっても特に大きな支障となるものはない。

b

a：概ね予定どおり実施している。 b：事業計画・期間等を変更し実施する。
c：問題が生じ、実施に支障をきたしている。

2. 事業効果	経済効果の内訳（百万円）		費用の内訳（百万円）		備考
	項目	R7 現在	項目	R7 現在	・効果は、「事業ありせば」「事業なかりせば」の比較による作物生産の増減、作物品質の向上、営農経費及び維持管理費の節減のほか、国産農産物の安定供給に対する「安心感」を貨幣換算により算出。 ・「土地改良事業の費用対効果分析マニュアル」（農林水産省R7改正）に基づき算出 ・効果及び費用はR7（2025）に現在価値化し、「整備期間＋完了後40年間」で算出 ・農業用排水施設（区画整理内用排水含む）と接続する上位用排水施設等にかかる費用を「関連施設」として計上している。 ・維持管理費節減効果は、現施設の維持管理費に対して、再整備した場合の維持管理費の増減及び事業を実施せず現施設がなくなった場合の維持管理費の増減の合計より、マイナスとなる。
	作物生産効果	4,039	区画整理	9,250	
	品質向上効果	2,072	関連施設	1,240	
	営農経費節減効果	4,067			
	維持管理費節減効果	△ 118			
	国産農産物安定供給効果	825			
	合計（B）	10,885	合計（C）	10,490	
	B／C （R7現在）	B－C	前回算定年度：R4年度（2022年度）【再評価】		
		-	前回算定時B/C：1.05		
経済的内部収益率		変更理由 ・事業費の増額に伴う費用の増加 ・国産農産物安定供給効果に係る算定方法の変更による効果額の増加 ・諸係数・単価等の時点修正による効果額の変更			
1.03	-				

3. コスト 縮減などの 取組	取組の項目	取組内容	縮減額（百万円）
	施工の最適化	建設発生土を地区近傍の北海道縦貫自動車道の盛土材として再利用しコストを抑制。	19

V 評 価			
-------	--	--	--

1. 必要性	●未だ狭小な区画のほか場が多く残っていることや、高齢化に伴い農業者が減少し戸当たり経営規模の拡大が予想されるなど、効率的な営農のためには、ほ場の大区画化が必要な状況にある。暗渠排水及び用排水路は、老朽化により機能が低下し、転作作物の生育不良や作業性の悪化が生じているほか、用水路の漏水により維持管理にかかる労力が増大していることから整備が必要である。 ●暗渠排水と併せて集中管理孔を整備し、管内清掃等の維持管理を容易に行う事で長寿命化を図る。 ●良質米を安定して生産するために、冷害回避などを目的とした国営総合かんがい排水事業天塩川上流地区により基幹水利施設が整備されているが、末端用水路にあっては、老朽化により漏水が生じており、早急な整備が必要となっている。 ●事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。					
	a	a：事業の必要性に変化はなく予定どおり事業を推進する。 b：着工後の状況変化により事業計画の変更が必要である。 c：着工後の状況変化により事業推進の是非を判断する必要がある。				
2. 事業を推進する上での課題	(1) 環境上の配慮及び課題 ●本地区は土別市が作成した田園環境整備マスタープランにおいて「環境配慮区域」に位置づけられている。 ●排水が接続している河川の生態系に配慮するため、現場内から排出する雨水・地下水について、沈殿槽を設置し、濁度が一定以下となるよう定期的に計測しながら施工を行っている。 ※直近の評価以降の状況変化はない。					
	(2) 事業推進に対する地域の動向・意向 ●事業着手以降毎年、事業促進期成会を通じて早期完成に向けた要望が行われている。 ※直近の評価以降の状況変化はない。					
	(3) その他の課題 ●特になし ※直近の評価以降の状況変化はない。					
3. 事業達成の見込み	●今後の事業実施に当たって特に大きな支障や課題はなく、予定年度での事業達成が見込まれる。					
	a	a：現時点では事業の進捗に影響する課題はなく、達成が見込まれる。 b：課題はあるものの達成は可能である。 c：大きな課題があり達成には相当の困難が予想される。				
4. 対処方針	事業の必要性に変化はなく、地元からの早期完成要望も受けているため、令和9年度の完成を目指して事業を継続する。					
	a	a：継続 b：終了 c：休止 d：中止				
	事業期間変更の有無	有	事業内容変更の有無	有	総事業費変更の有無	有

VI 備 考	
1. 評価履歴	【評価結果】 事前評価：平成27年度（2015年度）評価 評価結果：要望を行うことは妥当 B/C=1.13 再評価：令和4年度（2022年度）評価 評価結果：継続 B/C=1.05
	【特記事項】
2. その他の 取組事項	

補足資料

VII 事業計画変更

事業経過							経 過 年 数	事業費			
	再評価	事業採択	着手	評価年度	変更年度	完了予定		総事業費 (a)	当該年度 事業費	累計事業 費 (b)	進捗率 (b) / (a)
事前評価 又は当初		H29 (2017)	H29 (2017)	H27 (2015)		H37 (2025)		5,200			
変更①		H30 (2018)	H30 (2018)		H29 (2017)	H38 (2026)		4,820			
変更②	1 回目			R4 (2022)	R4 (2022)	R8 (2026)		6,304			
変更③	2 回目			R7 (2025)		R9 (2024)		7,364	1,456	6,653	90%
変更④											
変更⑤											
変更⑥											
変更⑦											
変更⑧											
変更⑨											
変更⑩							7				
変更理由・内容		変更①：事業内容・総事業費の変更（事前評価から採択申請までの変更） ・区画整理について、換地により施設配置見直し及び施設用地創設による事業量・事業費の減									
		変更②：事業量・事業費の変更 ・区画整理について、現地測量精査による事業量・事業費の増 ・区画整理について、区画形状の変更に伴う等、施設配置計画の見直しによる事業量・事業費の増 ・区画整理について、礫や埋木等が確認されたことに伴い暗渠掘削機種を変更したことによる事業費の増 ・区画整理について、現地発生土が不良土であったため、基礎材の一部を現地発生土から購入土に変更したことによる事業費の増 ・資材、労務単価の上昇や消費税率の変更による増額 変更③：事業期間・事業内容・総事業費の変更 ・換地区域の一部において、R5に土地所有者が逝去し、多数の相続人がいることから手続きに時間を要し、区画整理工事を保留していた。R6に相続手続きが完了し、相続者と耕作者の間で貸借及び事業の実施について合意され、事業実施が可能となった。しかし、このままでは現工期内での工事実施及び換地処分等が完了しないことから、工期を1年延期し、R7、R8区画整理工事、R8確定測量、R9に換地処分を実施する。 ・農地の流動化により新たに購入したほ場について、隣接ほ場と一体的に整備し大区画化して営農の効率化を図るためにほ場を追加することによる事業量・事業費の増 ・土質条件変更に伴う工法の変更（発生土利用→購入土ほか）による事業費の増 ・現地調査結果に基づく整地工施工方法変更による事業費の減 ・家屋調査の追加による事業費の増 ・資材、労務単価の上昇や消費税率の変更による事業費の増									

